

(3) 会派代表 公明党

質問者議員 三 島 克 則

件名1 2期8年の集大成の令和6年度施政方針について。

要旨1 「スマートシティ」の実現に向けて、これまでの3つの柱「スマートライフ」「スマートツーリズム」「スマートガバメント」に加え、「スマートファイナンス」を新たな柱と位置付けています。集大成の年に位置付けた最たる理由は何か。

要旨2 次の舞台に挑戦しようとされる市長だが、どのような思いでこの施政方針を決め、次なる未来のリーダーに託そうとされるのか。

件名2 今後起こりうるだろう南海トラフ巨大地震に備えて。

本年1月1日に能登半島地震が発災した。広域で家屋の倒壊や津波、土砂災害、火災、液状化など甚大な被害が起り、多くの人的被害、住家被害、避難者がありました。発災初動期から自衛隊や消防、警察、都道府県、市町村の行政機関が道路を塞ぐがれきの除去や救出活動、甚大な被害があった上下水道等の公共インフラ整備、避難所運営およびトイレトレーラーの提供支援など、多岐にわたった支援活動が現在も行われている。また、民間の各種ボランティア団体やボランティア登録した個人のボランティアの皆さんによる被災された方々に寄り添った尊い活動がなされている。今回の地震は半島特有の難しさや1月1日の元日に発災など様々な要因が重なり、復旧に相当な時間を必要とし継続した支援が必要である。今後30年で70%、40年で90%の確率で起きると予測される南海トラフ巨大地震（東割れ・西割れ・連動型）は、紀伊半島を中心とする半島沖海溝型地震である。今回の能登半島地震を本市独自でも検証し、被害を最小限に資する対策を講じていかなければならない。

要旨1 南海トラフ巨大地震が東割れ・西割れ・連動型のそれぞれで発生した場合、想定する本市の被害状況は。また行政機関が大型連休となる年末年始の期間に巨大地震が発生した場合の初動体制は。

- 要旨 2 後方支援の中間拠点地となるだろう本市だが、計画等はできているのか。
- 要旨 3 上下水道等の公共インフラの耐震状況と液状化対策は。
- 要旨 4 社会福祉協議会やプロボノなどを含む民間ボランティアとの連携は。
- 要旨 5 誰も取り残すことのないインクルーシブな地区防災計画や個別避難計画の進捗状況と訓練は。
- 要旨 6 令和 6 年度から大阪南消防本部が運用開始される。運用開始後に巨大地震による木造密集地域で大規模な火災が発生した場合の対策は。
- 要旨 7 最大の目的は災害から市民の命を守ることであり、発災後の避難生活支援やその後の生活再建にむけた支援、その間の関連死などを出さないことである。そのための行政の使命と市民が果たす役割は。

件名 3 誰も取り残さず、安心して住み続けられるまちづくりについて。

府内 3 番目の広さを持ち、坂道が多く少子高齢化が進む本市。その特徴に合わせて課題解決をする必要がある。

- 要旨 1 公共交通や地域内で移動が困難な高齢者等のラストワンマイルなど市民の移動手段をどう確保し、持続可能としていくのか。
- 要旨 2 市民の利便性向上のために「行かない・書かない・待たない」の 3 ない市役所など、行政 D X や遠隔診療の実証実験等も進めている。今後、地域の暮らしを守るためにどう進めるのか。
- 要旨 3 高齢者の一人暮らしが増加傾向にある。またヤングケアラーやひきこもりなど問題が顕在化せず、周囲が気づけない状況がある。支援体制について問う。
- 要旨 4 2024 年度から開始する第 9 期介護保険事業におけるケアマネジャー、レンタル事業、訪問介護の処遇改善について問う。
- 要旨 5 国は、2025 年には高齢者の 5 人に 1 人が認知症になると推計しており、認知症が私たちにとって益々身近なものになっている。2024 年 1 月 1 日、共生社会の実現を推進する認知症基本法が施行された。この基本法は、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができる社会の構築を目的としている。その目的をもって大切なことは、認知症に対する正

しい理解を深めることである。

- (1) 正しい理解を深める広報活動について。
- (2) 理解を深める体験型教育について。
- (3) スクリーニングの推進について。
- (4) 認知症を発症しても安心して暮らせる地域社会づくりについて。

件名 4 誰もが訪れたい、住んでみたい魅力的なまちづくりについて。

人口減少、少子高齢化が著しく進む本市。これまで様々な施策展開でまちの魅力アップを図ろうと邁進している。しかし、まちの魅力づくりは永久課題である。力を抜けば結果は自ずとシビアに表れる。

要旨 1 本市が誇るまちの一番の魅力は何か。その一番の魅力をさらに発揮させる一貫性あるブランド理念の確立は。

要旨 2 老若男女の誰もがワクワクドキドキする道の駅奥河内くろまろの郷の事業展開でリピーターを増やせ。

要旨 3 高向・上原地区のまちづくりにおいて全国もしくは西日本でここだけしかない唯一のものの招致をめざせ。

要旨 4 市長が任期中に実現をめざすと明言された農福連携事業の進捗は。

要旨 5 児童生徒、保護者も安心できる学校環境の整備について。

- (1) 通学路の整備。
- (2) 施設の老朽化対策および防災機能強化。
- (3) 熱中症のリスクを軽減させるための冷水機設置の検討を。

答弁を要求する理事者

市長並びに関係理事者